

法人企業景気予測調査

(令和6年1～3月期調査)

千葉県分



令和6年3月12日

財務省関東財務局
千葉財務事務所

《お問合せ先》

千葉財務事務所財務課

TEL: 043-251-7213(ダイヤルイン)

ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/chiba/>(千葉財務事務所)

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/>(関東財務局)

<https://www.mof.go.jp/>(財務省)

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由	10
7. 利益配分のスタンス	11
<参考資料> 企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和6年2月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和6年1～3月（又は3月末）は現状判断 令和6年4～6月（又は6月末）、 令和6年7～9月（又は9月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和5年度は実績見込み 令和6年度は見通し（又は計画）
3. 調査対象の範囲及び選定方法	千葉県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	66	85	184	80	255	335
回答法人数	62	75	130	68	199	267
ウェイト(%)	23.2	28.1	48.7	25.5	74.5	100.0
回収率(%)	93.9	88.2	70.7	85.0	78.0	79.7

- (注) 1. 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超に転じる

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

5年度は増収見込み、6年度も増収見通し

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

5年度は増益見込み、6年度は減益見通し

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

5年度は増加見込み、6年度も増加見通し

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超に転じる

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超に転じる －

6年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	5年10～12月	6年1～3月	6年4～6月	6年7～9月
全規模・全産業	(5.2)	▲ 11.2 (▲ 4.1)	▲ 1.9 (▲ 0.7)	0.7
大企業	(4.7)	▲ 3.2 (6.3)	8.1 (3.1)	4.8
中堅企業	(9.3)	▲ 1.3 (▲ 5.3)	▲ 1.3 (2.7)	4.0
中小企業	(3.1)	▲ 20.8 (▲ 8.5)	▲ 6.9 (▲ 4.7)	▲ 3.1
製造業	(▲ 4.3)	▲ 14.7 (▲ 7.1)	0.0 (▲ 2.9)	7.4
非製造業	(8.6)	▲ 10.1 (▲ 3.0)	▲ 2.5 (0.0)	▲ 1.5

(注) () 書は前回(5年10～12月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	化学工業
		非鉄金属製造業
	下降	金属製品製造業
		鉄鋼業
非製造業	上昇	—
		—
	下降	卸売業
		運輸業、郵便業

《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月
上	①国内需要(売上)	96.6	89.7	92.0	88.9	100.0	88.9	100.0	85.0	93.8
	②海外需要(売上)	10.3	17.2	32.0	33.3	33.3	66.7	0.0	10.0	12.5
	③販売価格	58.6	51.7	56.0	66.7	55.6	33.3	55.0	50.0	68.8
	④仕入価格	31.0	34.5	48.0	22.2	33.3	55.6	35.0	35.0	43.8
	⑤仕入以外のコスト	20.7	41.4	28.0	22.2	55.6	33.3	20.0	35.0	25.0
	⑥資金繰り・資金調達	10.3	13.8	12.0	11.1	0.0	11.1	10.0	20.0	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	3.4	6.9	4.0	0.0	11.1	0.0	5.0	5.0	6.3
	⑧為替レート	10.3	3.4	4.0	22.2	0.0	0.0	5.0	5.0	6.3
	⑨税制・会計制度等	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	⑩その他	3.4	3.4	4.0	0.0	11.1	11.1	5.0	0.0	0.0
下	①国内需要(売上)	89.7	94.1	86.4	94.7	88.9	75.0	87.2	96.0	88.9
	②海外需要(売上)	10.3	5.9	4.5	26.3	22.2	25.0	2.6	0.0	0.0
	③販売価格	41.4	41.2	45.5	36.8	44.4	50.0	43.6	40.0	44.4
	④仕入価格	53.4	61.8	68.2	68.4	77.8	75.0	46.2	56.0	66.7
	⑤仕入以外のコスト	25.9	35.3	40.9	31.6	44.4	75.0	23.1	32.0	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	5.2	5.9	0.0	0.0	11.1	0.0	7.7	4.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	5.2	5.9	4.5	10.5	11.1	0.0	2.6	4.0	5.6
	⑨税制・会計制度等	0.0	5.9	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	5.6
	⑩その他	8.6	5.9	9.1	0.0	0.0	0.0	12.8	8.0	11.1

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月
上	①国内需要(売上)	100.0	80.0	100.0	92.9	100.0	90.9	100.0	86.7	90.0
	②海外需要(売上)	50.0	20.0	50.0	14.3	22.2	36.4	0.0	13.3	20.0
	③販売価格	100.0	60.0	50.0	64.3	33.3	36.4	46.2	60.0	80.0
	④仕入価格	0.0	20.0	0.0	42.9	44.4	54.5	23.1	33.3	60.0
	⑤仕入以外のコスト	50.0	60.0	50.0	21.4	22.2	18.2	15.4	46.7	30.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	20.0	50.0	7.1	0.0	0.0	15.4	20.0	10.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	7.1	11.1	0.0	0.0	6.7	10.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	21.4	11.1	9.1	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	7.1	11.1	0.0	7.7	6.7	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1	7.7	0.0	0.0
下	①国内需要(売上)	100.0	0.0	100.0	86.7	90.0	71.4	90.0	95.8	92.9
	②海外需要(売上)	33.3	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	5.0	4.2	7.1
	③販売価格	33.3	0.0	100.0	33.3	60.0	57.1	45.0	33.3	35.7
	④仕入価格	66.7	0.0	100.0	46.7	70.0	71.4	55.0	58.3	64.3
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	28.6	30.0	41.7	50.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	8.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	6.7	10.0	14.3	5.0	4.2	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	4.2	7.1
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	28.6	5.0	4.2	0.0

- (注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 5年度は増収増益見込み、6年度は増収減益見通し －

5年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比8.5%の増収見込み、「経常利益」は、同49.3%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同10.9%、中堅企業は同3.5%、中小企業は同9.3%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同5.5%、非製造業は同9.3%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同47.1%、中堅企業は同116.5%、中小企業は同5.7%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同13.3%、非製造業は同56.2%の増益見込みとなっている。

6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比6.4%の増収見通し、「経常利益」は、同0.4%の減益見通しとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 5年度は増加見込み、6年度も増加見通し －

5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比7.0%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同6.3%、中堅企業は同19.2%、中小企業は同9.9%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同29.1%、非製造業は同4.0%の増加見込みとなっている。

6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比1.6%の増加見通しとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（5年度・6年度）

（前年比増減率：％）

		売上高	経常利益	(受取配当金を除く)	設備投資
全規模・全産業	5年度	8.5 (7.6)	49.3 (19.0)	24.3 (18.6)	7.0 (9.5)
	6年度	6.4	▲ 0.4	5.2	1.6
大企業	5年度	10.9 (9.0)	47.1 (17.4)	20.2 (16.5)	6.3 (8.5)
	6年度	6.4	4.2	11.8	▲ 4.9
中堅企業	5年度	3.5 (4.6)	116.5 (66.1)	160.1 (89.8)	19.2 (23.7)
	6年度	6.2	▲ 24.7	▲ 27.4	43.4
中小企業	5年度	9.3 (12.2)	5.7 (▲ 4.8)	2.2 (▲ 8.5)	9.9 (53.7)
	6年度	9.4	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 17.8
製造業	5年度	5.5 (6.9)	13.3 (4.3)	11.7 (2.1)	29.1 (27.9)
	6年度	5.9	▲ 6.3	27.9	38.8
非製造業	5年度	9.3 (7.8)	56.2 (21.0)	25.5 (19.9)	4.0 (7.7)
	6年度	6.6	1.2	1.9	▲ 5.3

(注) 1. () 書は前回(5年10~12月期)調査結果。

2. 「5年度」は4年度、5年度、「6年度」は5年度、6年度ともに回答のあった企業の集計。

(5年度 売上高：202社、経常利益：199社、受取配当金：195社、設備投資：217社)

(6年度 売上高：170社、経常利益：167社、受取配当金：164社、設備投資：187社)

3. 全業種の集計結果については、12ページを参照。

4. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 －

6年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

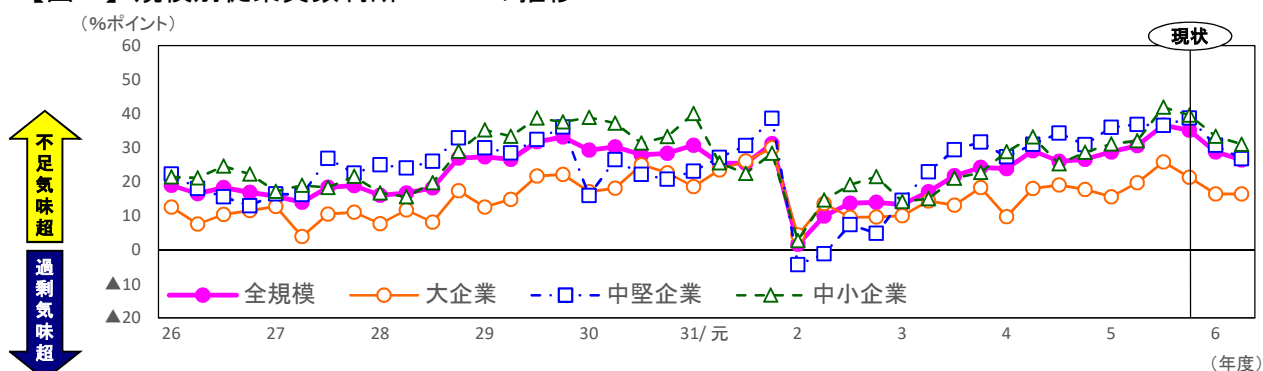
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

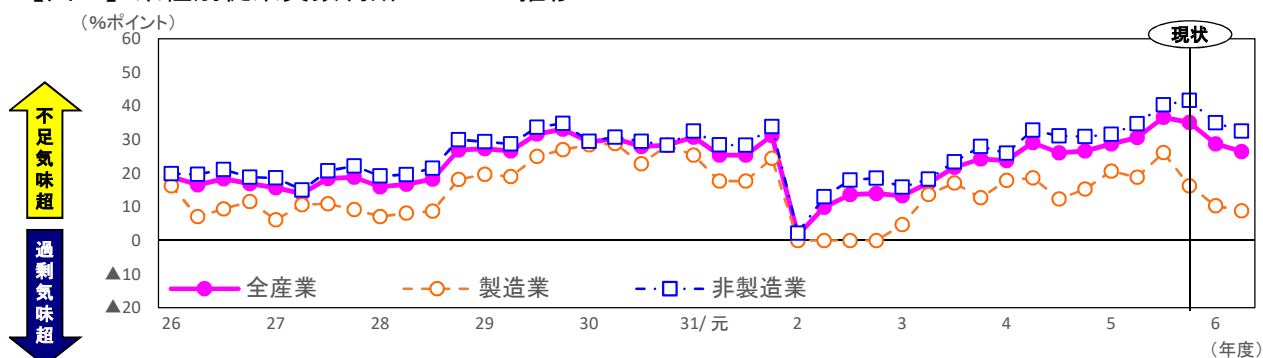
	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末
全規模・全産業	(36.6)	35.1 (31.3)	28.7 (24.5)	26.4
大企業	(25.8)	21.3 (21.0)	16.4 (21.0)	16.4
中堅企業	(36.5)	38.7 (32.4)	30.7 (20.3)	26.7
中小企業	(41.9)	39.5 (35.7)	33.3 (28.7)	31.0
製造業	(26.1)	16.2 (29.0)	10.3 (17.4)	8.8
非製造業	(40.3)	41.6 (32.1)	35.0 (27.0)	32.5

(注) () 書は前回(5年10～12月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超に転じる －

6年1～3月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

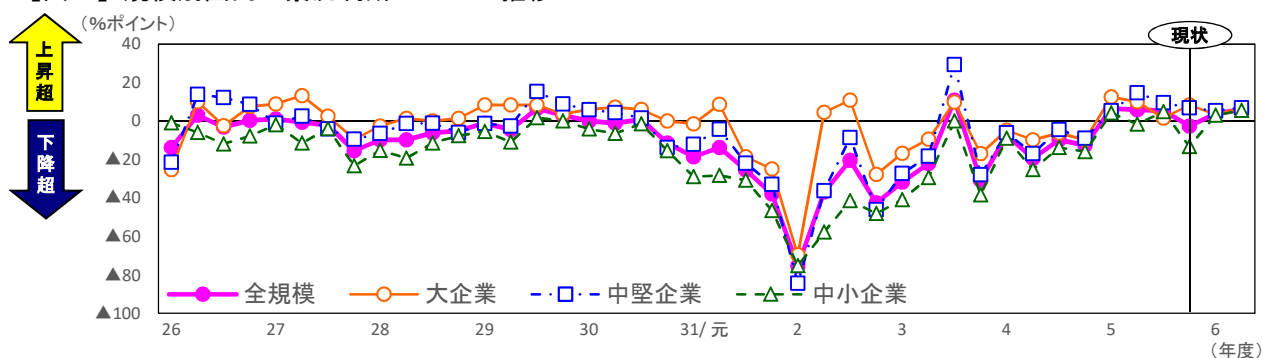
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

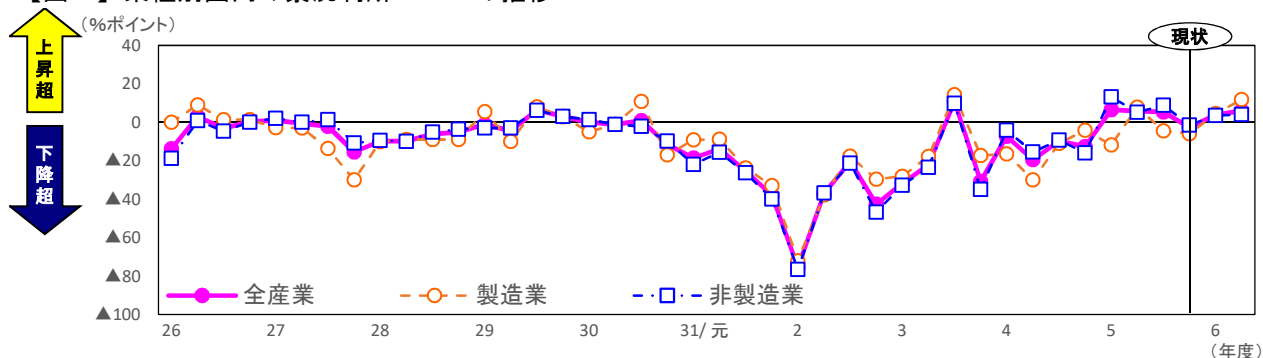
	5年10～12月	6年1～3月	6年4～6月	6年7～9月
全規模・全産業	(5.4)	▲ 2.7 (▲ 6.1)	3.8 (▲ 3.4)	6.1
大企業	(1.6)	8.3 (1.6)	3.3 (▲ 3.2)	6.7
中堅企業	(9.6)	6.8 (▲ 5.5)	5.4 (▲ 1.4)	6.8
中小企業	(4.8)	▲ 13.3 (▲ 10.3)	3.1 (▲ 4.8)	5.5
製造業	(▲ 4.5)	▲ 6.0 (▲ 7.5)	4.5 (▲ 10.4)	11.9
非製造業	(8.8)	▲ 1.5 (▲ 5.7)	3.6 (▲ 1.0)	4.1

(注) () 書は前回(5年10～12月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

6年3月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足」超幅が拡大し、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は6月末に「過大」超に転じるものの、9月末に均衡となる見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

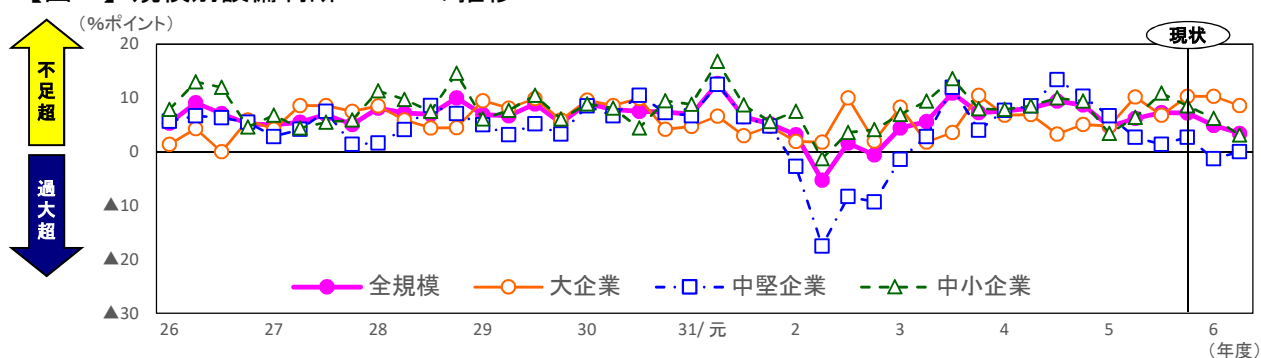
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

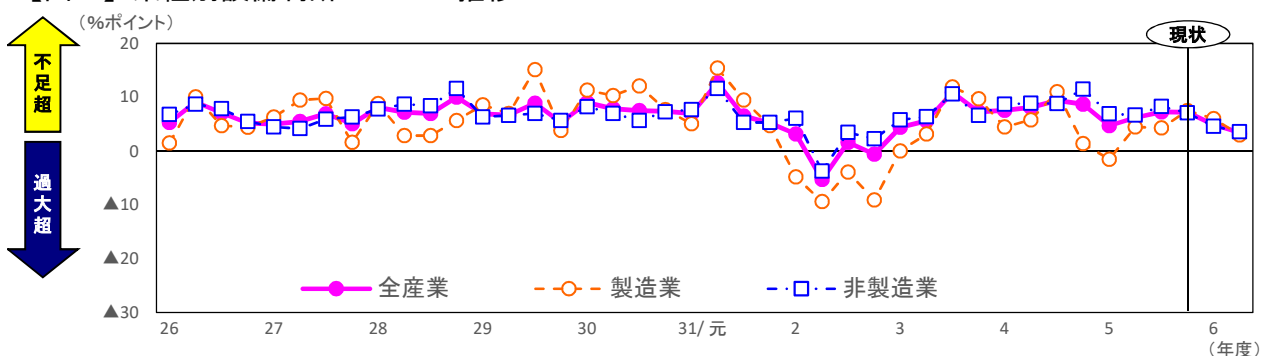
	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末
全規模・全産業	(7.3)	7.2 (5.4)	4.9 (1.5)	3.4
大企業	(6.8)	10.3 (5.1)	10.3 (3.4)	8.6
中堅企業	(1.4)	2.7 (2.7)	▲ 1.3 (▲ 2.7)	0.0
中小企業	(10.9)	8.5 (7.0)	6.2 (3.1)	3.1
製造業	(4.3)	7.5 (2.9)	6.0 (1.4)	3.0
非製造業	(8.3)	7.1 (6.3)	4.6 (1.6)	3.6

(注) () 書は前回(5年10~12月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

今年度における「設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順（⑨を除く）に「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」、「経営課題や経営方針の変化」となっている。

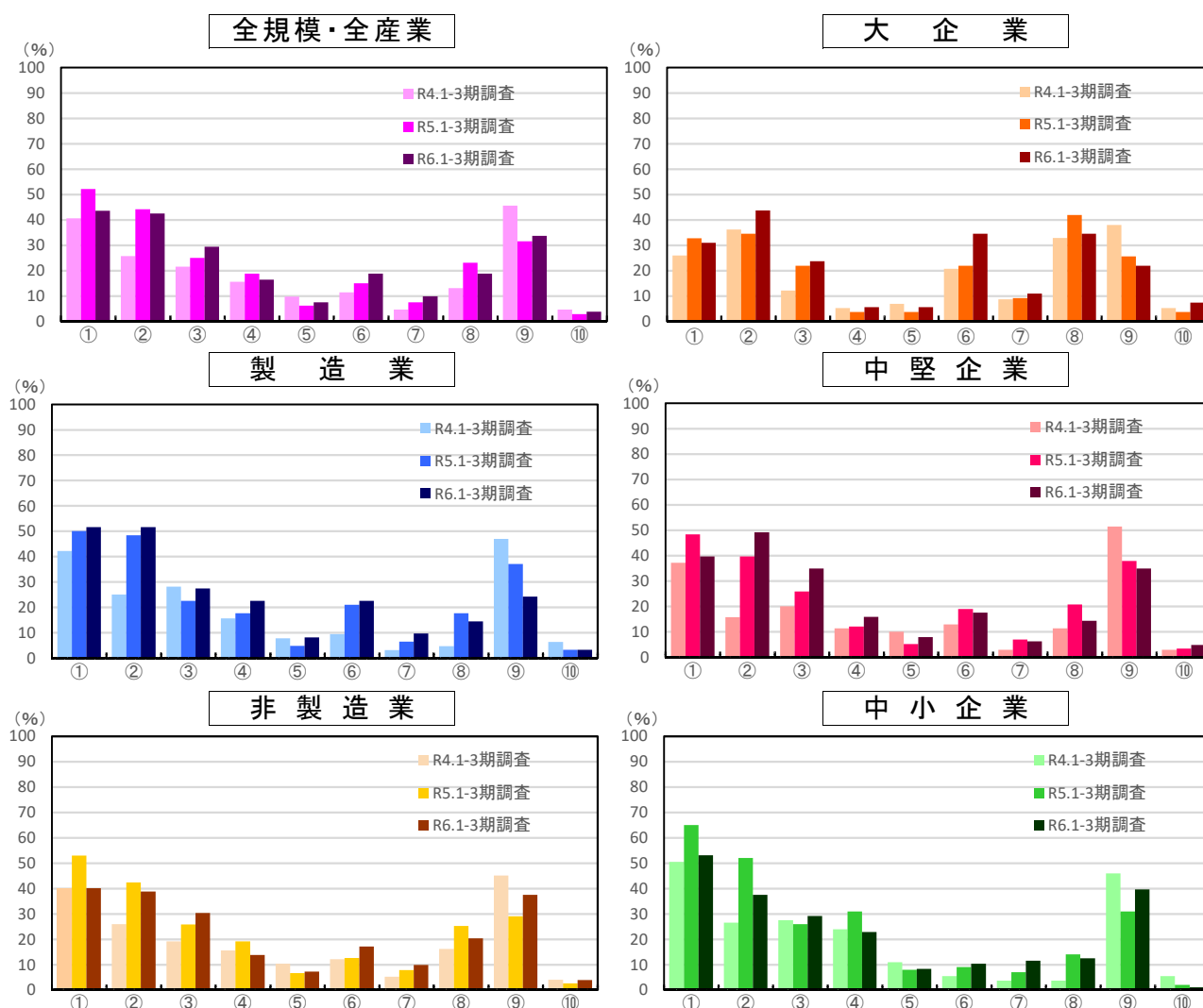
これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「設備投資にかかるコストの変化」、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」、非製造業は「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由（1社3項目以内の複数回答）（回答社数構成比：%）

	① 景気や業況の見通しの変化	② 設備投資にかかるコストの変化	③ 経営課題や経営方針の変化	④ 資金繰りなどの資金調達環境の変化	⑤ 災害などの突発的な事象の発生	⑥ 受託先等の事情による工期又は納期の変更	⑦ 設備投資以外の投資との資金配分の変更	⑧ 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定	⑨ 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	⑩ その他
全規模・全産業	43.5	42.5	29.4	16.4	7.5	18.7	9.8	18.7	33.6	3.7
大企業	30.9	43.6	23.6	5.5	5.5	34.5	10.9	34.5	21.8	7.3
中堅企業	39.7	49.2	34.9	15.9	7.9	17.5	6.3	14.3	34.9	4.8
中小企業	53.1	37.5	29.2	22.9	8.3	10.4	11.5	12.5	39.6	1.0
製造業	51.6	51.6	27.4	22.6	8.1	22.6	9.7	14.5	24.2	3.2
非製造業	40.1	38.8	30.3	13.8	7.2	17.1	9.9	20.4	37.5	3.9

【図9】設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由



7. 利益配分のスタンス

今年度における「利益配分のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「設備投資」、「従業員への還元」、「内部留保」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「設備投資」、中小企業は「従業員への還元」をあげる企業が最も多い。

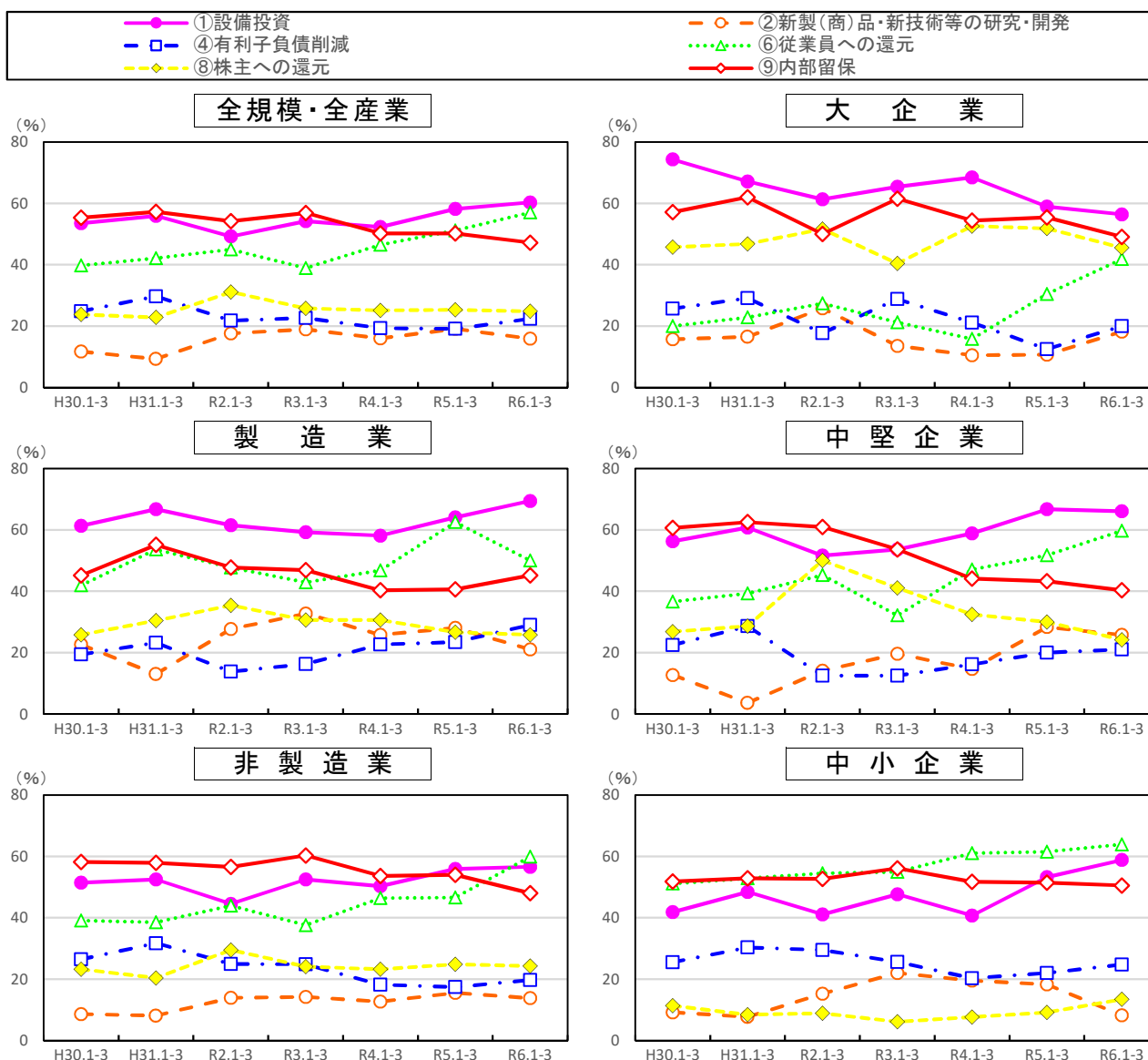
また、業種別にみると、製造業は「設備投資」、非製造業は「従業員への還元」をあげる企業が最も多い。

《表8》利益配分のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 設備投資	② 新製(商)品・新技術等の研究・開発	③ 関連会社への出資、M&A	④ 有利子負債削減	⑤ 新規雇用の拡大	⑥ 従業員への還元	⑦ 役員報酬・賞与	⑧ 株主への還元	⑨ 内部留保	⑩ その他
全規模・全産業	60.3	15.9	4.2	22.4	23.4	57.0	9.3	24.8	47.2	1.4
大企業	56.4	18.2	7.3	20.0	7.3	41.8	3.6	45.5	49.1	1.8
中堅企業	66.1	25.8	3.2	21.0	29.0	59.7	8.1	24.2	40.3	0.0
中小企業	58.8	8.2	3.1	24.7	28.9	63.9	13.4	13.4	50.5	2.1
製造業	69.4	21.0	1.6	29.0	22.6	50.0	8.1	25.8	45.2	0.0
非製造業	56.6	13.8	5.3	19.7	23.7	59.9	9.9	24.3	48.0	2.0

【図10】利益配分のスタンスの推移



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、5年度・6年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率:%)

		売上高	経常利益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	5年度	7.3 (6.9)	29.1 (10.3)	15.0 (10.0)
	6年度	4.7	3.9	8.2
大企業	5年度	8.9 (7.7)	27.0 (8.9)	12.0 (8.3)
	6年度	3.3	7.0	12.2
中堅企業	5年度	3.5 (4.6)	100.8 (63.0)	138.3 (85.3)
	6年度	6.2	▲ 21.5	▲ 24.0
中小企業	5年度	9.3 (12.2)	5.7 (▲ 4.8)	2.2 (▲ 8.5)
	6年度	9.4	▲ 4.5	▲ 4.6
製造業	5年度	5.5 (6.9)	13.3 (4.3)	11.7 (2.1)
	6年度	5.9	▲ 6.3	27.9
非製造業	5年度	7.8 (6.9)	30.8 (10.8)	15.2 (10.4)
	6年度	4.4	5.7	6.4

- (注) 1. () 書は前回(5年10~12月期)調査結果。
 2. 「5年度」は4年度、5年度、「6年度」は5年度、6年度ともに回答のあった企業の集計。
 (5年度 売上高:206社、経常利益:214社、受取配当金:209社)
 (6年度 売上高:174社、経常利益:179社、受取配当金:176社)
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。